

4 新規就業・経営体支援課の事業概要

(事業名) UIJ ターン就農者拡大対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H28～H30	25,839 千円 (24,943)	新規就業・経営体支援課 (就業促進班)	097-506-3586 (内 3585)

事業の目的

本県への移住就農を促進するため、情報発信力強化に努め県内外で就農相談会や短期研修等を実施するとともに、雇用の受け皿となっている農業法人の労務管理研修を行い雇用就農者の確保・定着を図る。

事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
UIJ ターン情報発信強化対策	5,826	県、県農業農村振興公社	相談会等集客拡大に向けた多様な手段による情報発信	県 10/10
			就農に関心が高い層をターゲットとした情報発信	県 10/10
移住就農者拡大対策	11,027	県、県農業農村振興公社	大都市圏および県内での就農相談活動 大都市圏および県内での農業体験研修 県内研修機関(就農学校等)での短期研修にかかる県外在住者への旅費助成	県 10/10 県 10/10
雇用就農者確保定着対策	968	県、県農業農村振興公社	雇用就農拡大のためのマッチング支援および定着向上に向けた雇用者向け研修会	県 10/10
アクティブシニア活動支援	1,171	県	研修生募集のための広報および説明会の開催 就農意思決定に向けた短期研修の実施	
中高年移住就農給付金事業	6,748	市町村	中高年で県外からの移住就農予定者に対する給付 ・給付対象：県外から移住し、県が認定した研修を受ける 45歳以上55才未満の就農予定者 ・給付金額：年間最大100万円を最長2年間給付	県 1/2
推進費	99			

(事業名) 地域育成型就農システム支援事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H25～H32	33,073 千円 (20,853)	新規就業・経営体支援課 (就業促進班)	097-506-3586 (内 3586)

事業の目的

産地の将来の担い手を確保・育成するため、生産者組織等が行う就農学校やファーマーズスクールの設置・運営を支援する。

事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
広域白ネギ就農学校の整備	19,032	農業団体	研修生が生産技術等を習得するのに必要な研修用施設の設置に要する経費の補助	国 1/2 県 1/6 その他 1/3
就農学校の設置支援	1,574	市町村、 農業団体	研修施設の借上に係る経費に対する助成 研修生が生産技術等を習得するのに必要な研修用施設の借上に要する経費の補助 指導者の設置支援 講師、指導補助員の設置に要する経費の補助	県 1/2 講師 県 1/2 指導補助 県 10/10
ファーマーズスクールの設置支援	11,980	市町村	指導者の設置支援 技術指導を行う就農コーチ(農家)の設置に要する経費の補助 研修生用実践ほ場の確保 研修生が生産技術等を習得するのに必要な実践圃場の借上に要する経費の補助 研修生用販売確保の取組支援 独自販路開拓に向けた商談会等への参加に要する経費の補助	戦略品目 県 1/2 戦略品目 以外 県 2/5 県 1/2
推進費	487			

(事業名) 農業担い手確保・育成対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H20～	27,580 千円 (28,232)	新規就業・経営体支援課 (就業促進班)	097-506-3586 (内 3585)

事業の目的

農業従事者の高齢化、担い手不足が進む中、農業の持続的な発展のため、研修事業や融資対策等各種支援を実施し、新規就農者を確保する。

事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
新規就農者確保 体制整備	8,048	県農業農村 振興公社	大分県農業農村振興公社活動支援 ・就農相談会の開催等	県 10/10
就農促進対策	6,681	県	就農準備研修 就農希望者のための技術習得研修 ・研修先：大分県立農業大学校 ・研修期間：3ヶ月間、8ヶ月間、11ヶ月間 ・研修品目：多品目野菜、畜産	
新規就農者融資 対策	12,851	県 市町村	大分県就農研修支援資金 ・限度額：180万円 (無利子、償還期間7年以内(うち据置2年以内)) ・対象者 就農時45歳以上55歳未満 県が定めた研修を受ける者 農業次世代人材投資事業費の交付を受けていない者 就農支援資金の償還助成 就農支援資金借入後一定期間経過した就農者が支払う償還 金の1/2以上を市町村が助成する場合の補助	原資預託 県 1/4

(事業名) 農業次世代人材投資事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H26～H31	772,803 千円 (752,362)	新規就業・経営体支援課 (就業促進班)	097-506-3586 (内 3586)

事業の目的

就農前の研修段階及び経営の不安定な就農初期段階の青年就農者(45歳未満)に対して、就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、資金を交付する。

事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
農業次世代人材投資事業 (準備型)	202,500	県農業農村振興公社	就農前に行う技術習得研修の期間中、研修生に対し資金を交付する。 ・交付対象 県が認定した研修機関等で研修を受ける者 (就農予定時45歳未満) ・交付金額 年間最大150万円を最長2年間交付 (特例で交付期間1年延長措置あり)	国 10/10
農業次世代人材投資事業 (経営開始型)	513,000	市町村	自営就農の初期段階にある者に対して資金を交付する。 ・交付対象 独立・自営就農者で交付要件を満たす者 (就農時45歳未満) ・交付金額 年間最大150万円を最長5年間交付 夫婦で就農する場合は年間最大225万円 前年度所得に応じて交付金額を変動させ規定の額を超えた場合は交付停止とする	国 10/10
大分県親元就農給付金事業	37,750	市町村	親元就農者のうち、国の農業次世代人材投資事業の交付対象に該当しない者に対し資金を交付する。 ・交付対象 準備型：県農大の2年生又は就農準備研修生で国の交付を受けることが出来ない親元就農者 (就農予定時45歳未満) 開始型：国の交付を受けることが出来ない親元就農者 (就農時45歳未満) ・交付金額 準備型：年間最大150万円を最長1年間交付 開始型：年間最大100万円を最長2年間(準備型交付期間を含む)交付	県 1/2
推進費	19,553	県、市町村、 県農業農村振興公社	農業次世代人材投資事業の推進事務費	国 10/10

(事業名) 農福連携農業労働力マッチング支援事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H29～H31	2,085 千円 (2,329)	新規就業・経営体支援課 (経営体育成班)	097-506-3598 (内 3599)

事業の目的

障害者が取り組みやすい農作業を調査するとともに、モデル実施した作業について普及を図る事で農福連携を推進する。

事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
農福連携促進対策	1,720	県	農家のもとでの施設外就労をモデル実施し、課題抽出と解決策を検討 県内5カ所 モデル実施箇所での現地研修会を開催し、農家や社会福祉事業所へ啓発	
推進費	365			

(事業名) 農業経営体法人化推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H28～H30	14,106 千円 (18,940)	新規就業・経営体支援課 (経営体育成班)	097-506-3598 (内 3598)

事業の目的

担い手の経営意識の向上及び経営発展を促進するため、ワンストップでの経営相談支援体制を整備するとともに、法人化の取組を支援することで、地域に根付く持続可能な力強い経営体を育成する。

事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
法人設立支援	13,184	県	経営力向上研修会、集落営農法人経営研修会、経営戦略会議、おおいた農業経営塾の開催や法人化に向けた専門家派遣等を実施	
		経営体等	個別経営体など法人設立時の登記費用等を助成	県 1/2 市町村 1/2
		市町村	集落営農又は複数経営の法人設立時の登記費用等を助成、および集落営農の組織化の取組を支援	国 10/10
法人設立後の支援	496	県	経営発展に向けた専門家派遣を実施	
推進費	426			

(事業名) 魅力ある農業実践教育推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H29～H32	6,499 千円 (4,749)	新規就業・経営体支援課 (就業促進班)	097-506-3586 (内 3586)

事業の目的

農業大学校において、即戦力かつ将来の地域のリーダーとなる人材を育成するため、農業法人等のニーズに対応した実践的な研修を実施する。また、農業系高校の生徒の就農意欲の向上を図り、農業大学校への進学を推進する。

事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
次世代農業の実践教育充実・強化	1,775	県	グローバルGAPの実践教育を実施するための体制整備	
指導教授の資質向上	295	県	指導教授が各種研修会を受講することによる資質向上	
就農等支援	2,615	県	雇用就農を希望する学生と企業のマッチングを図るため、進路コーディネーターを配置	
高校生の就農意欲喚起及び就農支援	1,814	県	県下の農業系高校生徒の就農意欲喚起のため、高校と連携し、県立農業大学校の見学会の開催や若手農業者との交流等を図り、農業に興味を持ってもらうことで県立農業大学校への進学を推進	

(事業名) 次世代農山漁村女性リーダー育成事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H27～H32	5,207 千円 (4,890)	新規就業・経営体支援課 (経営体育成班)	097-506-3598 (内 3598)

事業の目的

若い世代の農山漁村女性が経営の中で十分に能力を發揮し、経営の強化・発展や農山漁村の活性化を図るため、ネットワーク化により若い世代の経営参画意欲を向上させる。また、資質向上により次代のリーダーを育成する。

事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
食を活かした農山漁村女性活動支援事業	2,806	県、農山漁村起業グループ等	農山漁村女性組織等の活動強化のためのアドバイザー派遣や、地域活性化を目的とした食のイベントへの出店、備品整備に対する支援を実施	県 1/2
次世代女性農業経営士養成事業	1,083	県	若手女性農業者等に対して、経営者としての資質向上を図る大分県女性農業経営士養成講座を実施	
活躍する若い農山漁村女性モデル育成事業	659	県	意欲ある若手女性農業者の経営目標の実現に向けて、専門家派遣や先輩女性の起業現場での学習、全国的な研修会への派遣を実施	
託児支援体制の整備	220	県	若い農山漁村女性が研修に参加しやすい環境を整えるため、NPO法人等託児の専門家による託児支援体制を整備	
推進費	439			

(事業名) 農山漁村男女共同参画キャリアアップ促進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H18～H30	2,070 千円 (1,596)	新規就業・経営体支援課 (経営体育成班)	097-506-3598 (内 3598)

事業の目的

農林水産業の担い手の減少や高齢化が進むなか、農業就業人口の約半数、漁業就業者の約5人に1人を女性が占めており、農山漁村女性はその能力と個性を發揮し、積極的に経営に参画するとともに、農産加工・販売といった起業活動や食育、福祉等の推進に主導的な役割を果たすことが期待されている。このため、各研修会による農山漁村女性のキャリアアップを図る。

事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
女性農業者経営 発展研修	1,362	県	農業経営、農産加工、男女共同参画などに関する研修や先進地視察を実施	
農山漁村女性リ ーダー活動促進 研修	186	県	全国、九州レベルで開催される研修会等へリーダーとして活躍している女性を派遣	
推進費	522			

(事業名) 農山漁村味力商品担い手育成事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H26～	2,268 千円 (1,661)	新規就業・経営体支援課 (経営体育成班)	097-506-3598 (内 3599)

事業の目的

県内の意欲ある女性農林水産業者等が地域の農林水産物を活かして開発した商品を「おんせん県おおいた味力おもてなし商品」として認定するなど、味力あふれる新商品を開発する次世代の生産者の育成を行うとともに、販路開拓や商品の磨き上げを支援する。

事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
新規生産者の 育成・確保	168	県	次世代商品づくり担い手養成講座の開催	
味力ある商品の 磨き上げ支援	1,548	県	求評会や認定コンクール・審査会の開催 販路開拓の支援	
推進費	552			

(事業名) 企業等農業参入推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H20～H31	47,742 千円 (54,182)	新規就業・経営体支援課 (企業参入支援班)	097-506-3587 (内 3587)

事業の目的

既存の農業者及び法人を更に育成するとともに、他産業等から農業に参入する経営体を新たに確保するため、県内外からの農業企業誘致に積極的に取り組むことにより、力強い経営体を確保・育成する。

事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
参入企業総合支援対策	44,285	他産業から試験的に参入する法人	試験的小規模参入促進対策 試験的な小規模参入のための資機材リース代等の経費を助成	県 1/3 市町村 1/6
		他産業からの参入法人	栽培技術習得対策 他産業から参入する企業が、必要な栽培技術を習得する研修経費を助成	県 1/2 市町村 1/2
		参入法人等	遊休施設利用促進対策 遊休ハウス等を改修する経費を助成 基盤整備等支援対策 水利施設、農地、園内道路、鳥獣害防止柵等、参入する農地・施設等の基盤整備費を助成 汎用機械等整備促進対策 トラクター、農機具格納庫等汎用性のある機械、施設等の購入経費を助成 参入促進対策 活力あふれる園芸産地整備事業における「戦略品目以外」の末端補助率を「戦略品目」と同水準までかさ上げ	県 1/3 市町村 1/6 活力あふれる園芸産地整備事業で定める
推進費	3,457			

(事業名) 参入企業経営強化推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H26～H31	2,238 千円 (2,243)	新規就業・経営体支援課 (企業参入支援班)	097-506-3587 (内 3781)

事業の目的

基幹的農業従事者の減少に伴う耕作放棄地の増加、農村地域の活力低下への対策として、県では平成 19 年度から企業の農業参入に取り組んでいる。

参入企業は、地域経済を活性化させる存在であることから、経営目標達成の課題解決支援を行い、地域での雇用促進や遊休農地の活用、大分県産品のブランド力の強化を図る。

事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
重点指導企業支援対策	806	県	参入企業の中から重点指導企業を選定し、地域農業の「核」となる全国トップレベルの経営体の育成支援 技術改善に係る実証調査 重点指導企業の栽培技術改善にあたり、新技術等の導入に係る実証調査を実施 プロジェクトチームによる支援 中小企業診断士等の専門家を交えたプロジェクトチームを組織し、重点指導企業が抱える課題の早期解決を支援	
参入企業支援対策	1,432	県	人材育成研修会(年2回) 農業特有の課題を解決するため、人材育成研修会を実施 経営力強化支援 参入企業の経営目標の達成に向けた支援	